

産学連携の本格化に向けて

【産学官連携ガイドライン(追補版)セミナー】

2021年2月2日 日本経済団体連合会 産業技術本部長 吉村 隆

産学連携による オープンイノベーションへの期待

- ▶ 経団連は、産学連携によるオープンイノベーションに強く期待。
- ▶ その促進に向け、大学改革をはじめとする各種の政策を提言。
- ▶ 産学それぞれに対し、「組織」対「組織」での本格的連携を推奨。
- ▶ 政府との議論も深め、各種の政策・制度が進展中。

【主な提言】

- ●産学官連携による共同研究の強化に向けて ~イノベーションを担う大学・研究開発法人への期待~ http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/014.html
- Society 5.0の実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築 http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/010.html
- Society 5.0の実現に向けた「戦略」と「創発」への転換 ~政府研究開発投資に関する提言~ http://www.keidanren.or.jp/policy/2019/034.html



「『組織』対『組織』」の本格的な産学連携

▶ 経団連は、大型の本格的な産学連携を推進するためには、大学が 企業と向き合うための体制整備が必要と主張。

実 対行 応に 心を要する点に向け速やから な

改革を要する点成果最大化に向け

資金の好循環

知の好循環

人材の好循環

本部機能(含 産学連携本部)における、 部局横断的な体制を構築し研究を推進する企画・マネジメント機能の確立



- 共同研究経費の「見 える化」
- ・管理業務の高度化

- 知的財産の活用に向 けたマネジメント強化
- ・リスクマネジメント 強化
- ・クロスアポイントメント 等の制度設計

- 硬直的な財務構造の
 - 改革(財源の多様化)
- 知的資産マネジメント の高度化
- ・プロモーション強化

研究者(教員)の人事 評価制度改革



意識改革(産学連携に関する価値の再認識)

産学連携推進に向けた「OI機構」の整備

➤ 政府では、「オープンイノベーション機構(OI機構)」の整備を推進。



| No. | 大学名 | 組織名称 | 研究分野例 |
|-----|----------|-----------------|-------|
| 1 | 東北大学 | オープンイノベーション戦略機構 | 創薬 |
| 2 | 山形大学 | オープンイノベーション機構 | 有機材料 |
| 3 | 東京大学 | 国際オープンイノベーション機構 | 医療機器 |
| 4 | 東京医科歯科大学 | オープンイノベーション機構 | 創薬 |
| 5 | 名古屋大学 | オープンイノベーション推進室 | 自動運転 |
| 6 | 京都大学 | オープンイノベーション機構 | 半導体 |
| 7 | 慶應義塾大学 | イノベーション推進本部 | 創薬 |
| 8 | 早稲田大学 | イノベーション戦略研究機構 | 情報通信 |

産学官連携推進に向けたガイドライン

- ▶ 文部科学省・経済産業省は、2016年11月に「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(「2016ガイドライン」)を策定。経団連も協力。
- ▶ 2020年6月、産業界向けの記載を体系化した追補版 (「2020追補版」)を発行。



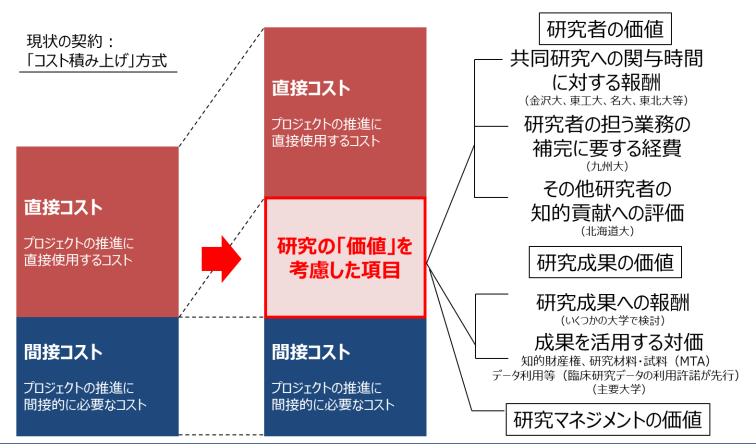
産学連携推進に向けた情報開示

- ▶ 文部科学省・経済産業省は、大学毎の特徴を「見える化」 することで産学連携を促進すべく、「大学ファクトブック」を策定。経団連も協力。
- ▶ 2018年5月より毎年更新。最新版は2020年6月に発行。



国立大学の財源多様化

- 経団連は「財源多様化」議論にも参加。
- 大学は、公的資金のみならず自己収入や民間資金を含めた財源のポートフォリオを構築し、 大学の研究力・国際競争力を強化することが必要。
- 大学は、「費用の見える化」を進め、適切な費用負担を産業界に求めることが重要。
- ▶ 研究経費とは別に「戦略的産学連携経費」(仮称)を措置して基金化する仕組みも必要。



産学官連携による共同研究強化のための ガイドライン【追補版】の主な特徴

産学官連携により新たな価値を創造するという観点から、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年)実現上のボトルネック解消に向けた処方箋と、新たに産業界/企業における課題と処方箋について、ガイドライン『追補版』として令和2年6月30日にとりまとめ。

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】の主な特徴

- ① 産学官連携を「コスト」ではなく「価値」への投資としてとらえ、「知」を価値付けする手法を整理
- ②「組織」から大学発ベンチャーを含む「エコシステム」へと視点を拡大
- ③大学等と企業の両者を対等なパートナーとして、産業界向けの記載を新たに体系化

セクションA

大学等への処方箋



セクション B

産業界への処方箋

産学官連携による共同研究強化のための ガイドライン【追補版】の主な特徴

- ▶ セクションA 大学等への処方箋では、「コスト積み上げ」のみならず、常勤教員・学生 の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法を提示
- ▶ セクションB 産業界への処方箋では、産学官連携を一層進めようとする企業のために、 フェーズごとに**先行事例を分析**して**手法を体系化、グッドプラクティスを共有**

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】の構成

セクションA 大学等への処方箋

A-1. 資金の好循環

- 1 研究者等の有する「知」への価値付け
- 2 研究成果として創出された「知」への価値付け
- 3 必要となるコストの適切な分担

A-2. 知の好循環

- 4 知的財産権の積極的活用を前提とした契約
- A-3. 人材の好循環
 - 5 兼業・クロスアポイントメント制度の活用
- A-4. 産学官連携の更なる発展のために検討すべき事項
 - 6 大学等の外部の組織の活用
 - 7 研究・産学官連携に対するエフォートの確保

セクションB 産業界への処方箋

- B-1. プロジェクトの構想:設計

 - 経営層のコミットメント 様々な経路でのパートナー探索
- B-2. 共同研究のマネジメント
 - 4 連携の責任者と窓口の一元化・明確化
 - 複層的なコミュニケーションと進捗管理
- B-3. パートナーへの投資
 - 6 連携により得られる「価値」への投資
 - 7 大学のマネジメント等に対する適切な支出
- B-4. 長期的な人的関係の構築

 - 人材交流の深化 次世代を担う人材の育成
- B-5. 研究成果の事業化
 - 10 共同研究から事業化までの継ぎ目無い接続 11 価値創造のための知的財産の戦略的活用



産学連携の状況

- 民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額は増加傾向。
- ▶ 大型研究(共同研究受入額1000万円以上)の実施件数及び研究費受入額も増加。

【民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】

【民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移】





産学連携のさらなる本格化によるイノベーション創出に期待